

きらめき 創造 大洲市 —みとめあい ささえあう 肱川流域都市—

# おおず 市議会だより

2011  
No.27

平成23年2月15日発行

●発行 大洲市議会 〒795-8601 愛媛県大洲市大洲690番地の1 ☎0893-24-1730 FAX0893-23-1121



鹿野川湖（肱川）

(12月)

## 12月定例会の日程

- 7日 本会議（開会、提案説明）
- 13日 本会議（質疑・質問）
- 14日 本会議（質疑・質問・委員会付託）
- 15日 総務企画委員会
- 〃 厚生文教委員会
- 16日 産業建設委員会
- 21日 本会議（委員長報告・質疑・討論・表決、閉会）

… 目次 …

- 2面～3面 12月定例会の概要
- 11月臨時会の概要
- 平成22年市議会の活動状況
- 4面～7面 質疑・質問
- 8面～10面 常任委員会
- 議会豆知識
- 議会日誌

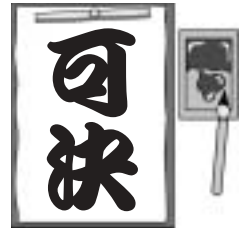


議会だよりは環境に配慮し、再生紙及び大豆インキを使用しています。

<http://www.city.ozu.ehime.jp/>

# 平成22年度12月補正予算

- ◆一般会計 9億282万円増額 252億1,153万円 (前年比-3.0%)
- ◆特別会計 127万円減額 123億8,910万円 (前年比-5.5%)
- ◆企業会計 3,030万円増額 57億4,498万円 (前年比-1.3%)



## 一般会計補正予算 歳出の主な事業

(単位：千円)

### 総務費

- ・ 財政調整基金積立金…………… 400,000  
(将来の財政需要に備えるための基金積立金)
- ・ 減債基金積立金…………… 200,000  
(健全な財政運営のため地方債の償還財源とする基金積立金)

### 民生費

- ・ 地域介護・福祉空間整備等事業…………… 2,799  
(グループホームはるかのスプリングラー設置事業補助金)
- ・ 放課後児童健全育成事業…………… 1,953  
(学童保育事業運営管理システム導入経費)

### 衛生費

- ・ 地域医療対策基金積立金…………… 300,000  
(地域医療に係る施策の財源とする基金積立金(注P 8))
- ・ 感染症予防事業…………… 18,525  
(日本脳炎・高齢者インフルエンザ予防接種委託料追加等)

### 農林水産業費

- ・ 有害鳥獣捕獲事業補助金…………… 7,360  
(イノシシ捕獲頭数増加による補助金追加(注P 8))
- ・ 木質ペレット利活用促進事業…………… 553  
(木質ペレット用ストーブ設置工事請負費(注P 6))

### 商工費

- ・ 緊急雇用創出事業…………… 2,978  
(マルチ商法被害防止事業等(注P 9))

### 教育費

- ・ 小学校統廃合事業…………… 3,243  
(閉校式関係経費、物品移転搬送業務委託料)
- ・ 文化財保護事業…………… 1,500  
(国重要文化財「如法寺仏殿」保存修理事業補助金等)

### その他

- ・ 人事院勧告等に伴う人件費調整(一般会計)…………… △ 51,477

## 平成22年 12月定例会

平成22年第6回定例会を12月7日から21日までの15日間の会期で開きました。  
本定例会では、まず決算特別委員会へ付託された平成21年度各会計決算認定について審議を行い、採決の結果それぞれ認定しました。  
また市長から補正予算関係が13件、条例改正関係7件、その他4件が提出され、9人が質疑・質問を行った後、請願6件及び事情1件とともに各常任委員会へ付託され審査を行いました。  
そして最終日に追加提出された市長提出議案2件と委員会提出議案を含め、議案27件を全て原案のとおり可決・同意しました。  
また、請願1件を採択、請願5件と陳情1件は不採択としました。  
(詳細は次ページ)

### 人事案件 (敬称略)

#### ◆教育委員会委員

稲田 秀一 (河辺町横山)  
(任期) 平成23年3月1日～  
平成27年2月28日

#### ◆固定資産評価審査委員会委員

沖村 忠 (中村)  
中塚 義己 (蔵川)  
上川 慶信 (長浜)  
北川 敬恒 (肱川町宇和川)  
河本 治 (河辺町三嶋)  
(任期) 平成23年3月1日～  
平成26年2月28日

### 臨時会

11月30日に臨時会が開かれ、市長から議案4件が提出され、いずれも原案のとおり可決しました。

▼第84号 平成22年度大洲市一般会計補正予算(第4号)

▼第85号 平成22年度大洲市温泉事業特別会計補正予算(第1号)

▼第86号 大洲市議会議員の議員報酬等に関する条例等の一部改正について

▼第87号 大洲市職員の給与に関する条例等の一部改正について

◇温泉施設ポンプ取替工事等に要する補正予算及び給与・手当等の減額改定に関する条例改正

# TPP (環太平洋戦略的経済連携協定) に関する意見書

わが国の農業は、安全な食料供給のほか、地域経済の振興、水源のかん養、美しい景観・伝統文化の継承、国土の保全など様々な役割を果たしているが、担い手の減少、高齢化の進行など非常に厳しい状況にあることから、政府は、平成22年3月に新たな「食料・農業・農村基本計画」を策定し、食料自給率を平成32年までに50%まで引き上げるという政策目標を掲げ、食の安全・食料の安定供給や、国内農業・農村の振興等を図っていくこととしている。

一方で、政府は、先に開催されたAPEC首脳会議においてTPP (環太平洋戦略的経済連携協定) について関係国との協議を開始することを表明したが、TPPは原則的に関税の100%撤廃を目的としており、TPPに参加することとなった場合には、当市の基幹産業である農業はもとより、その関連産業を含めた地場産業に対し、多大な影響を及ぼすものと懸念される。

よって、国会及び政府におかれては、わが国の産業に関して重要な課題を包含しているTPPの参加について、短期間での拙速な判断ではなく、国民の間でも十分な議論を重ね慎重を期すとともに、毅然とした姿勢で貿易交渉を行うよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年12月21日

大洲市議会

(提出先)

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣

## ◆議案【市長提出分】

番 号	件 名	結 果
第80号	平成21年度大洲市歳入歳出決算の認定について	認 定
第81号	平成21年度大洲市企業会計決算の認定について	認 定
第82号	平成21年度大洲市・内子町山林管理組合一般会計決算の認定について	認 定
第88号	平成22年度大洲市一般会計補正予算(第5号)	原案可決
第89号	平成22年度大洲市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決
第90号	平成22年度大洲市国民健康保険診療所特別会計補正予算(第2号)	原案可決
第91号	平成22年度大洲市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	原案可決
第92号	平成22年度大洲市介護保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決
第93号	平成22年度大洲市簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
第94号	平成22年度大洲市港湾施設事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
第95号	平成22年度大洲市土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
第96号	平成22年度大洲市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
第97号	平成22年度大洲市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決
第98号	平成22年度大洲市水道事業会計補正予算(第3号)	原案可決
第99号	平成22年度大洲市工業用水道事業会計補正予算(第2号)	原案可決
第100号	平成22年度大洲市病院事業会計補正予算(第2号)	原案可決
第101号	大洲市地域医療対策基金条例の制定について	原案可決
第102号	旧末永家住宅管理条例の制定について	原案可決
第103号	大洲市病院事業管理者の給与及び旅費に関する条例の制定について	原案可決
第104号	大洲市病院事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の制定について	原案可決
第105号	大洲市病院事業に地方公営企業法の全部を適用することに伴う関係条例の整理について	原案可決
第106号	外国の地方公共団体の機関等に派遣される大洲市職員の処遇等に関する条例の一部改正について	原案可決
第107号	大洲市立大洲学園条例の一部改正について	原案可決
第108号	新たに生じた土地の確認について	原案可決
第109号	字の区域の変更について	原案可決
第110号	大洲市過疎地域自立促進計画について	原案可決
第111号	八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合の共同処理する事務の変更及び規約の変更について	原案可決
第112号	教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	同 意
第113号	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	同 意

## ◆議案【委員会提出分】

番 号	件 名	結 果
委第3号	TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)に関する意見書の提出について	原案可決

## ◆請願

番 号	件 名	結 果
第8号	食の安全・安心と食料自給率向上、農業の再生を求める請願書	不採択
第9号	内需を拡大して安定した雇用の創出を求める請願書	不採択
第10号	大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める請願書	不採択
第11号	最低保障年金制度創設を求める意見書提出の請願書	不採択
第12号	後期高齢者医療制度の廃止に関する意見書の提出を求める請願書	不採択
第13号	TPP交渉参加反対に関する請願	採 択

## ◆陳情

番 号	件 名	結 果
第1号	「住宅リフォーム助成制度」の創設を求める陳情書	不採択

## ◆報告

番 号	件 名	結 果
第15号	青島海運有限公司の経営状況を説明する書類の提出について	受 理

## ◆議会の開催状況

区分	月	会 期	会期日数	本会議日数	傍聴人数
定例会	3月	自 3月3日 至 3月18日	16日	5日	25人
	6月	自 6月8日 至 6月22日	15日	4日	23人
	9月	自 9月7日 至 9月22日	16日	4日	21人
	12月	自 12月7日 至 12月21日	15日	4日	28人
臨時会	1月	1月25日	1日	1日	0人
	11月	11月30日	1日	1日	0人
合 計			64日	19日	97人

## ◆委員会の開催状況

区 分	開催日数
常 任 委 員 会	総務企画 7日
	厚生文教 7日
	産業建設 (建設農林含む) 7日
議会運営委員会	12日
特 別 委 員 会	肱川流域治水対策 1日
	決 算 6日
合 計	40日



## ◆議決状況

提 出	種 類	議 決 状 況				合 計
		原案可決	認定	承認	同意	
市 長	条 例	25				25
	予 算	60				60
	決 算		3			3
	契 約	1				1
	人 事 案 件				4	4
	専 決 処 分			2		2
委 員 会	そ の 他	18				18
	小 計	104	3	2	4	113
合 計	条 例・規 則	1				1
	意 見 書	1				1
合 計		106	3	2	4	115

## ◆請願・陳情

種 類	採 択	趣 旨 採 択	不 採 択	継 続 審 査	審 議 未 了	計
請 願	1		8			9
陳 情			1			1
計	1		9			10

平成22年市議会の活動状況



# 質疑・質問

12月定例会の  
主な質問項目

## 1 水本 保議員

- ① 清和園の現状と改築
- ② 民生児童委員
- ③ 備品管理
- ④ 男女共同参画
- ⑤ 市道管理

## 2 西村 豊議員

- ① 市長の政治姿勢
- ② 農業とTTP問題
- ③ 鳥獣類による農作物被害対策
- ④ 職員のメンタルヘルス
- ⑤ 保育所と保育料
- ⑥ シルバー人材の活用

## 3 梶田和美議員

- ① 新しい福祉のあり方
- ② ワクチン公費助成
- ③ 投票の環境改善

## 4 武田雅司議員

- ① 当初予算編成
- ② 公共交通と交通空白地域
- ③ 指定管理者制度の活用
- ④ 大洲の歴史、文化と観光
- ⑤ 発達障害のある幼児・児童・生徒の支援

## 5 中野寛之議員

- ① 政府の平成22年度補正予算
- ② 高速道路無料化社会実験
- ③ 山鳥坂ダム建設に関する補償問題
- ④ ペレットストーブ導入とバイオマスタウン構想

## 6 押田憲一議員

- ① 市長の政治姿勢
- ② 鳥インフルエンザ
- ③ 育児休業
- ④ 介護保険
- ⑤ TTP問題
- ⑥ 久米小学校の太陽光発電設備
- ⑦ 如法寺仏殿の保存修理

## 7 大野立志議員

- ① 地球温暖化防止策
- ② 市税の収入見直し等
- ③ 病院事業に地方公営企業法の全部適用に伴う関係条例の整理
- ④ 山鳥坂ダム建設事業

## 8 宇都宮宗康議員

- ① 清流肱川の正常流量
- ② JR予讃線中村踏切の拡幅

## 9 梅木加津子議員

- ① 山鳥坂ダム建設問題
- ② 地域経済の振興
- ③ 市民の命を守る施策
- ④ 地域公共交通
- ⑤ 国民健康保険の広域化

### 市長の政治姿勢

#### 問 中村県政について

**答** みんなでつくろう、愛媛（えがお）あふれる愛媛

県をスローガンに、雇用や経済、福祉、観光、地域の安全・安心、環境など6つの政策課題に愛顔があふれるように挑戦しますと公約に掲げられており、その前書きには、これからの国と地方のあるべき姿について触れられ、地方みずからも一層の自立に向けた準備を加速することが必要であり、あすを信じて試験に立ち向かう気概が重要になってきますと述べられています。

今後、当市がさまざまな課題の解決に向けて挑戦をしていく中で、県から支援をしていただきたいことが多くあるものと考えており、



第1回産業フェスタ

財政的支援をはじめ基礎自治体としての力をつけていくための指導、協力、情報提供等についてもお願いをしていきたいと考えています。そのため、これまで以上に県との関係を緊密にすることが必要と考えており、先日開催しました第1回産業フェスタには知事をお招きし、市内の産業の実情や特産品についてお話をしたところ、知事からは県としてもこのような地域製品のPRに力を入れていきたいとの返事をいただきました。また、就任記者会見では県政スタートの最大の課題

に山鳥坂ダムの事業凍結の問題や南予地域の活性化を上げていただき、特に山鳥坂ダムについては、地元の意向を尊重し、ダム建設を推進するとの姿勢を明確にされ、また水没予定地区住民の生活再建についても積極的な取り組みのお話があり、御自身もその会見で総合商社、県議会、衆議院、市長の経験を生かした発想とか行動力というのが自分の持ち味であると申されており、その手腕を遺憾なく発揮されることを期待しています。そして、一人でも多くの大洲市民が笑顔で暮らしていけるよう、県との連携をさらに強めていきたいと考えています。

### 新年度予算編成

#### 問 方針と集中改革プランについて

**答** 国の地方財政対策や社会保障制度の行く末が不透明な中、今後地方交付税の見直しによる地方への影響など、制度改正による歳入の動向を見きわめながら具体的な予算規模や施策

を取りまとめ、安心して暮らすことのできるまちづくりに目指して予算編成に当たりたいと考えています。

予算編成方針については、漫然と事業を継続することのないよう、経費全般について再度徹底した節減、合理化を検討するとともに、地域の活性化に寄与する新規施策の検討も行った上で、事業の厳選と財源の重点配分を行い、第2期大洲市行政改革大綱及び集中改革プランにより引き続き財政の健全化に取り組むこととしています。

また、第2期集中改革プランにおいて、平成23年度に予定している市内公共交通事業や学童保育事業などの改革推進プログラムについては、プランに沿った的確な予算化を図ることとしており、特に市民の元気を応援していく施策や地域の活性化につながる新たな施策に積極的に取り組むとともに、大洲市の人、歴史、土地、施設など、今ある資源をできるだけ活用していく施策を推進していきたいと考えています。今後とも活力ある大洲市を目指し、市民の皆様の生活を守る安定

した市政運営のために、身の丈に合った財政基盤の確立が不可欠であり、このことが当市の将来につながっていくものと認識しています。

## 市税

### 問 収入の見直しについて

**答** 平成22年度税制改正においては、たばこ税率

の改正、扶養控除の見直し等が行われましたが、長引く景気低迷により税を取り巻く環境は大変厳しいものとなっており、個人所得の減少や法人業績の伸び悩みについては、今後も続いていくものと予想をしています。また、旧パナソニック四国エレクトロニクス株式会社大洲工場の閉鎖による法人市民税や、同社従業員の転出による個人住民税の減少など、平成23年度から本格的な影響が生じてくることから、市税収入全体において減収は避けられないものと想定をしています。現在、国においても、来年度の予算編成に向け、税制改正を含めいろいろ検討

がなされているところでありますので、それら情報の収集に努めて、引き続き税収のできるだけ正確な見通しとその確保に努めていきたいと考えています。

## 地域公共交通

### 問 計画内容について

**答** 現在進めている公共交通計画の内容について

は、1つは、小学校統廃合に伴いスクールバスの運行経路が大きく変わってくるので、それに合わせてスクーパスの住民利用と重複路線の統合を行い、地域内の交通手段の確保を図ること。2つ目に、市内中心部から長浜、肱川、河辺の地域を結ぶJRや民間路線バス、廃止路線代替バスは、引き続き幹線交通としてその維持と確保に向けた施策を進めること。3つ目に、中心部交通と幹線交通の接続については、乗りかえ拠点としてオズメッセの敷地内にバス待合施設を整備する考えがあること。そのため現在乗り入れをされていない

伊予鉄南予バスの長浜八幡浜線についても、オズメッセを經由されるよう運行経路変更のお願いをしていること。さらに各交通機関の接続がうまくいくように、それぞれの運行時刻の調整などが必要となってくるので、関係者と協議を行いながら利便性の向上に努めていくこと。これらの施策により、各地域の交通体系は大きく変わってくるので、その状況を見きわめながら、さらに必要となる交通手段の確保や交通利便性の向上につながる施策を時々に応じて展開していきます。

## 育児休業

### 問 職員の取得状況について

**答** 12月1日現在平成22年度新規取得者は17名と

なっており、すべて女性職員であり、子供を出産した女性職員全員が育児休業を取得しています。また、前年度から今年度へ引き続き育児休業を取得している職員は18名となっており、こちらもすべて女性職員です。今年

度新規取得者の取得日数別の内訳は、6カ月未満が2名、6カ月以上1年未満が5名、1年以上1年6カ月未満が3名、1年6カ月以上2年未満が6名、2年以上が1名となっており、半数以上が1年以上の育児休業を取得しています。また、少子化対策の観点から、仕事と子育ての両立を支援するため、育児休業の取得要件が緩和され、職員の配偶者が常に子供を養育できる状態にあっても当該職員が育児休業を取得することが可能となっています。この改正後、緩和内容を踏まえて男性職員が育児休業を取得した例はありませんが、今後男性職員が育児休業を取得するケースも生じるのではないかと考えています。少子化対策において子供を産み育てる環境の整備は非常に大切と考えており、今後においても、職場改善を進めながら仕事と子育ての両立、すなわち子を持つ職員が安心して子育てを行い、意欲的に職務に取り組みめるような職場環境の整備に努めていきたいと考えています。

## 民生児童委員

**問** 委嘱状況と側面的支援について

**答** 任期は3年でことしが改選時期となっております。市内17カ所で推薦準備会を開催し、市の推薦会を経て、県から国への推薦の後、12月1日付で厚生労働大臣から委嘱されたところです。

今回委嘱されました民生児童委員は163人となっております。その内訳については、新任が59人、再任が104人、男性が74人、女性が89人。年齢構成は、民生・児童委員は75歳未満が133人、75歳以上が4人、主任児童委員は55歳未満が18人、55歳以上が8人となっております。

各地区の推薦準備会においては、候補者の推薦基準等に基づき入念に御審議をいただき、選考していただいたところであります。複雑多様化する社会経済情勢の中、民生児童委員さんの活動も大変困難になってきており、全国的には欠員の生じている自治体も多数あるようですが、当市においては推薦

準備会の皆様の御尽力により欠員が生じるようなこともなく、定数163人全員の委嘱ができました。

側面的な支援については、現在他市町における活動報酬や民生児童委員協議会に対する活動補助金等の状況を調査して検討を重ねているところです。平成23年度予算においては、少しでも委員の皆さんの活動に対し支援できるよう待遇改善について御提案させていただきましたと考えています。

## 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金

**問** 事業の取り組みと啓発について

**答** 国の平成22年度補正予算において、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策に位置づけられ、都道府県に基金を設置し、平成23年度までに期間を限定して、国2分の1、市町村2分の1の負担割合により財政支援を行うこととされています。この交付金の対象としては、子宮頸がん

予防ワクチンのほか、乳幼児の髄膜炎を予防するHibワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの3種類のワクチン接種に対して助成を行うものとなっております。

当市も、本制度の創設に伴い、子宮頸がんや髄膜炎の予防に積極的に取り組んでいきたいと考えており、実施する方向で準備を進めています。

また、ワクチン接種の対象者については、国の基準に基づき子宮頸がんワクチン接種については平成23年度における中学生と高校1年生の希望者、Hibワクチンと小児用肺炎球菌ワクチンについてはゼロ歳から4歳までの乳幼児とさせていただきます。3つのワクチンとも個別での接種をお願いしたいと考えています。今後、ワクチン接種に向けまして喜多医師会とも十分協議を行うとともに、学校や保護者に対して説明会を行うなど正しい知識の普及啓発を図り、混乱を招くことのないよう対応していきたいと考えています。

今回のワクチン接種助成事業については平成23年度までとなっておりますが、平

成24年度以降のワクチン接種については、予防接種法が改正され、3種混合のよくな定期予防接種となるのか不透明ですが、引き続き国の補助事業により継続できるよう強く求めていきたいと考えています。

## ペレットストーブ導入とバイオマスタウン構想

**問** 推進方針について

**答** 木質ペレットは樹皮や枝、製材の廃材、間伐材などを原料とした取り扱いが容易な固形燃料であり、二酸化炭素排出量の削減につながる新しいエネルギーとして注目をされています。

現在愛媛県では県内で発生する木質バイオマス資源の有効利用や環境負荷に寄与することを目的として市町が実施をする公共的施設等へのペレットストーブの導入に際し、愛媛県森林環境税を活用した支援事業に取り組んでいるところです。

今回導入する予定のペレットストーブは、この愛媛県の補助事業を活用し、大洲

まちの駅あさもやの観光案内所に設置するもので、多くの市民の皆様や来館者に木質ペレットの利便性を体験していただき、ペレット燃料の普及と利用拡大を推進したいと考えています。

また、市内においてもペレットボイラーを設置した農業ハウス施設が稼働しているほか、家庭用のペレットストーブも、普及し始めているところですが、今後においても、市内の公共施設等への導入を考えています。また、暖房施設が既に整備されている施設へは二重投資になること、また装置が固定されるため容易に移動ができないこと、購入価格が



広常のタブノキ（肱川町大谷）



## TPP問題

### 問 影響について

割高であること、そして灯油価格との優位性が保てないことなど課題も多く、これらのことについて検討を行っていく必要があると考えています。

バイオマスタウン構想については、平成23年度に策定することとしており、今年度はその策定に向けての準備を進めているところです。

これまでにバイオマスタウンの先進地として知られています大分県日田市と福岡県大木町の視察を行うとともに、家畜排せつ物や木くず、生ごみなどのバイオマス資源が市内にどのくらいあるのかについて、各種統計、データをもとにバイオマス賦存量調査を行っているところです。これらの結果をもとに、廃棄物系バイオマス、間伐材などの未利用バイオマス、そしてトウモロコシなどの資源作物バイオマスそれぞれのように活用するのが有効であるかなどについて検討を行い、大洲市にとって有意義なバイオマスタウン構想となるよう準備を進めています。

### 答

TPP加入は極めて自由化レベルの高い包括的な協定であると認識しており、物やサービスの貿易自由化だけでなく、政府調達、貿易円滑化、競争政策などの幅広い分野を対象とし、物品の関税は例外なく2015年までにほぼ100%撤廃するのが原則となっています。特に、農業分野において高関税が維持されている米や畜産物等が関税撤廃されると、それに及ぼす影響は極めて大きいと考えています。

TPPへの参加における当市の商工業への影響については、特に農業に関連する食品加工業、小売業者に悪い影響が出てくるものと考えています。当市の企業もさまざまですので一概には言えませんが、中小企業が多いことを考慮しますとマイナス面のほうが多いのではないかと考えています。また、農業に及ぼす影響はさらに深刻と思われ、関

税撤廃による市場価格の低下により、生産コストのかかる小規模農家は競争力を失い、経営が逼迫することになります。さらに、担い手の

高齢化と後継者不足が進展する中、TPPへの対応いかんではますます衰退の一途をたどることにもなりかねないと予想しています。

これらのことを勘案しますと、中小企業や農業分野への十分な対策を講じない限りTPPへ参加することはできないと考えており、当市としましてはさらに関係機関、団体との連携を密にして、特に農業など大きな影響の出るものについてはその対策を国に働きかけていきたいと考えています。

## 中村踏切

### 問 拡幅について

### 答

当踏切と主要地方道長浜中村線を結ぶ市道寺前堤防線が改良、接続されたことや、肱川地区土地区画整理事業の完成により宅地開発が進み、肱川区では平成15年4月に355人

あった人口が、平成22年8月現在488人と、人口の減少傾向にある当市において増加傾向にあります。また、五郎大橋の完成により、

肱川左岸の住宅地域から市の中心部への移動が円滑化して、通勤、通学、買い物などが便利となり、この踏切を利用する人や車の往来が増大しています。

このようなことから、平成16年9月と平成20年5月の2回、肱川区全戸の署名をもって、JR四国に対して踏切拡幅の要望書が提出されたところですが、いまだに解決の方法が見出せていないのが実情であり、ことし8月に当市もJR四国と協議を行ったところです。

JR側からは、いずれの協議においても、踏切道の拡



中村踏切

幅については平成13年10月に国土交通省から出されている踏切道の拡幅に係る指針に基づき対応したいと回答されています。その中で、

踏切道の拡幅と踏切道の統廃合の考え方については、まず立体交差化の検討をすることとあり、市の内部で検討した結果、中村踏切の立地条件から考えて、立体交差化は非常に難しいものと考えています。

次に、統廃合等により踏切改良を進めることとなつていますが、現在ある近隣の踏切を廃止することは、利用状況に大きな変化がない限り、地元の御理解をいただくことが非常に難しいものと考えています。

また、踏切改良、拡幅をする上では、踏切道改良促進法の構造基準を満たす必要があり、線路の中心から両側とも13メートルの間は直線としなければならず、特に肱川区側は道路線形の変更と用地の問題が発生してきます。線路南側の市道用地の拡幅については、踏切拡幅を実施する場合には、国土交通省としても協力は可能だと伺っています。

## 委員会審査

12月定例会で委員会に付託された議案等について審査を行いました。



### 総務企画委員会

委員長 山 本 光 明

◆地域自治組織再編関係経費について

問 見直しの方針について

答 現在、各地域には自治会・公民館・区長会の組織があり、それぞれの目的に沿って事業や活動を行っているが、統一的な組織としてその有する機能を十分



地域を支える活動  
(雲海まつり・柳沢)

債のソフト事業分として、当市の財政状況等で決められる限度額の1億5千万円を各事業に充当することにしたものであり、今後この起債を有効に活用して事業推進を図る考えである。



### 厚生文教委員会

委員長 水 本 保

◆大洲市地域医療対策基金条例の制定について

問 目的について

答 平成23年10月開設予定である休日夜間急患センターの運営費不足分については、愛媛県の地域医療再生計画に基づく「地域医療再生基金」を充当していく予定であるが、25年度でこの事業が終了するため、26年度以降は内子町と応分の負担割合で補助をしていく必要があることから当条例を制定するものである。

また、急患センターの運営不足金に加え、病院群輪番制や小児在宅当番医制の運営補助金などを合わせることで、今後10年間で3億円を超える経費が必要となる見

込みであり、財政状況を勘案しながら基金を充当していきたいと考えている。

◆大洲市病院事業について

問 地方公営企業法の全部適用の効果について

答 病院事業管理者の設置により、トップマネジメント体制が構築され、戦略的な内部組織設置の迅速化、各医療領域の柔軟な人材採用・配置など、医療環境の変化に対応しつつ、健全経営に取り組むことができる。

◆請願第10号「大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める請願書」

◆請願第11号「最低保障年金制度創設を求める意見書提出の請願書」

◆請願第12号「後期高齢者医療制度の廃止に関する意見書の提出を求める請願書」

意見 いずれの請願においても、現在、国において鋭意検討が進められており、願意を尊重することになれば、市民に対して新たな負担も生じてくる。

審査結果 不採択



### 産業建設委員会

委員長 福 積 章 男

◆有害鳥獣捕獲事業について

問 捕獲数の推移等について

答 平成19年度379頭、20年度586頭、21年度792頭であったが、22年度は最終で1,376頭の見込みである。2倍近い増加の理由として、電気柵によるイノシシの分散と耕作放棄地拡大等による個体数の増加や、集落単位による箱わな、ワサなどによる捕獲の増加が考えられる。

また、最近是人への被害も報道され、当市でも市街

イノシシの被害と見られる栗の木



イノシシの被害と見られる栗の木



地に出没したことから、今後、民家の付近で発見した場合は、人命を守るためにすぐに警察へ連絡していただくようお願いしている。

◆マルチ商法等被害防止事業について

問 戸別訪問計画等について

答 臨時職員2名で各地域の70歳以上の独居高齢者宅などへ戸別訪問し、チラシを配付して説明を行っている。また啓発講座を行っており、今後も各地域の公民館などで行われる各種会合で説明する予定であり、活用していただきたいと考えている。

◆請願第8号「食の安全・安心と食料自給率向上、農業の再生を求める請願書」

意見 食料自給率の向上については非常に大切なことであるが、貿易交渉を全て止めてしまうことは、国際的枠組みの中で決定された点から困難であり、日本が孤立化してしまう状況になるため、不可能であると考

審査結果 不採択

◆請願第9号「内需を拡大して安定した雇用の創出を求める請願書」

意見 新成長戦略実現に向けた経済対策や雇用創出・人材育成を推進する多種の施策が今後全国で実施されるので、これらの効果が景気や雇用情勢に出てくるかその動向を見極めるべきである。

審査結果 不採択

◆請願第13号「TPP交渉参加反対に関する請願」

意見 日本全体の国益から考えれば、TPP自体を否定すべきでなく、まずいつ実施されても耐えられる経営および農林業団体の体制整備が主体的に取り組みるべきである。当市の基幹産業である農業は中山間の零細経営が多く、その影響は甚大になるものと推測されるため、現時点においては農業分野への十分な対策が講じられない限りTPPへの参加はするべきではないと考える。(関連する意見書P3参照)

審査結果 採択

◆陳情第1号「住宅リフォーム助成制度」の創設を求める陳情書」

意見 居住する住宅を改修するために助成する住宅リフォーム制度は個人の財産形成に資するという側面もあり、当市としては住宅の耐震化が急務であることから、まず耐震リフォームについて助成制度の創設を進めていくべきである。

審査結果 不採択

## 常任委員会管内視察

### ▼総務企画委員会

電源立地地域対策交付金事業（鹿野川園地）



### ▼厚生文教委員会

太陽光発電設備整備事業（大洲東中学校）



### ▼産業建設委員会

市道天貢線道路改良事業（宇津橋）



## 議会豆知識

### ～意見書～

Q. 意見書とは？

A. 地方自治法に基づいて、議会は市の公益に関することについて、国会、国、県など関係行政庁などに対し、議会の意思をまとめた意見書を提出することができます。



秘境の聖夜ライブ（豊茂）



田処小学校



柳沢小学校



喜多灘小学校



出海小学校

議会日誌

《9月》

30日・愛媛県市議会観光振興議員連盟広域観光推進研修会(今治市)

《10月》

1日・愛媛県市議会議長会秋季定期総会(松山市)  
6日・決算特別委員会  
7日・大洲地区消防事務組合議会臨時会

12日・決算特別委員会

14日・逗子市議会行政視察来市

18日・決算特別委員会  
18日・19日・榊田議員行政視察(沖縄県)

21日・決算特別委員会  
26日・四国西南地域市議会議長懇談会定期総会(土佐清水市)

27日・秋田県能代市議会行政視察来市

《11月》

4日・議会運営委員会  
5日・広域行政圏市議会協議会理事會(東京都)

16日・日田市議会行政視察来市  
17日・決算特別委員会

18日・議会運営委員会行政視察(羽村市、青梅市)

30日・議会運営委員会  
〃・第5回臨時会

《12月》

7日・21日・第6回定例会

編集後記

鞍馬天狗、月光仮面、そして仮面ライダー・オース。いつの時代も勧善懲悪の覆面ヒーローは根強い人気。昨年末より全国各地に現れるタイガーマスクは、昨今の厳しい世相を反映した希望の光なのかもしれません。先日取材先の小学校で実際に届いた贈り物を拝見し、その中に丁寧に書かれたメモ書き：凍てつく校内で暖かさを感じた一瞬でした。損得勘定に走る現代を案ずる一方、思いやりの心は日本にしっかりと残っている現れでもあります。今年もくらしに身近な議会だよりを目指し、市議会の様子をお伝えしてまいります。ご指導よろしくお願いたします。